地歴 問

地理歴史等

令和 2 年度(前期日程)

注意事項

1 「解答はじめ」というまで，この問題冊子を開いてはいけません。

2 問題は1冊(本文24ページ，下書用紙2枚)で，解答用紙は1枚です。下書用紙は問題冊子の中に挟み込んであるので，引き抜いて使っても構いません。なお，問題冊子と下書用紙は持ち帰って構いません。

3 すべての解答用紙に受験番号を書きなさい。なお，受験番号は，次の要領で明確に記入すること。

(例) 受験番号50001番の場合 ⟶

5	0	0	0	1

4 1) 世界史，2) 日本史，3) 地理，4) 倫理，政治・経済，5) ビジネス基礎，以上5科目のうちから1科目を選んで答えなさい。さらに，選択科目の番号を受験番号の隣の欄に書きなさい。

(例) 2) 日本史を選んだ場合 ⟶

					2

5 解答は，解答用紙の所定の位置に横書きで書きなさい。他のところに書いても無効になることがあります。また，字数などの指示がある場合は，その指示に従って書きなさい。なお，字数制限がある場合，算用数字及びアルファベットに限り，1マスに2文字入れることができます。それ以外の句読点や問題番号には1マスを使用すること。ただし，例えば「問1」ならば「1」とのみ書いても構いません。なお，問題番号は問題ごとに指定された解答字数に含めます。

(例) Ⅰの「問1」の場合 ⟶

Ⅰ

5

1	・	・	・	・	・		

地　　理

Ⅰ　アフリカにおける携帯電話などの普及に関する次の文章を読んで，問いに答えなさい。

携帯電話の利用はアフリカでも近年急速に広がっている。サブサハラアフリカ(サハラ以南アフリカ)，すなわち北アフリカを除いたアフリカでは，携帯電話サービス利用者数(加入者数)は2012年の2億8700万から2018年には全人口の44％に相当する4億5600万に達したと推計されている。国別で見ると，表Ⅰ―1に示したように，サブサハラアフリカの10か国程度で人口100人当たりの加入者数が100人を越えた。このように携帯電話の普及は進んでいるが，スマートフォンの割合は低く(携帯電話のうち39％，2018年)，またインターネットを利用する人口の率は低い。

セーシェル，モーリシャス，カーボベルデを除くと，固定電話はほとんど普及していなかったから，携帯電話はアフリカの多くの人々に初めて通信手段を与えたと言える。アフリカでも携帯電話は通話に用いられるだけではない。民間企業，公的機関双方が携帯端末を様々なサービスの受信機として使うようになっている。

民間における成功例として有名なのが，ケニアで最初に広まった，携帯電話を利用した送金やキャッシュレス決済などのサービスの提供で，「モバイル金融」とか「モバイル・マネー」と呼ばれる。都市へ出稼ぎに行った労働者が農村の家族に送金するといった需要が幅広く存在していたが，多数の人々に利用可能な個人金融サービスが少なく，たとえば銀行を利用した送金は盛んではなかった。ケニアの携帯電話会社が2007年に始めたモバイル金融サービスは送金サービスを中心に人気を博し，サービス開始後3年で国民の4割が利用するほど爆発的に普及した。

問1　サブサハラアフリカにおいて携帯電話加入者上位を占める国には携帯電話の普及に関係する条件や特徴があったと考えられる。表Ⅰ―1に示した番号1から5のような国はどのような条件，特徴の国か，個々の国に言及しながら説明しなさい。対比するなどのために1から5以外の国に言及してもよい。なお，個々の国に言及する時は，例えば「南アフリカ共和国」という国名で書く代わりに「2」というように表Ⅰ―1中の番号で略称してよい。(175字以内)

問 2　アフリカで携帯電話が，パソコン利用によるインターネットよりも急速に普及したのはなぜだと考えられるか説明しなさい。携帯端末・パソコンの普及の度合い，使いこなすのに必要な能力の違い，通信網の整備に言及すること。(125 字以内)

問 3　ケニアで銀行よりも携帯電話の金融サービスが広まった理由としてどのようなことが考えられるか説明しなさい。(100 字以内)

表Ⅰ—1　サブサハラアフリカから選んだ国の電話加入者数とインターネット利用者人口比率

国　名	番号	携帯電話加入者数 100 人あたり		固定電話加入者数 100 人あたり		インターネット利用者人口比率　%	
		2017 年	2010 年	2017 年	2010 年	2017 年	2013 年
セーシェル	1	177	136	20.7	25.5	59	50
南アフリカ共和国	2	156	101	8.5	8.4	56	47
モーリシャス	3	145	92	32.7	29.8	56	39
ボツワナ	4	141	118	6.2	6.9	47	30
ガボン	5	132	107	1.0	2.0	62	31
コートジボワール	6	131	76	1.3	1.4	44	12
ガーナ	7	127	72	1.0	1.1	38	15
カーボベルデ	8	112	75	11.9	14.5	57	38
ナミビア	9	106	67	7.6	6.7	51	14
セネガル	10	99	67	1.8	2.8	46	13
ケニア	11	86	62	0.1	0.9	18	13
ナイジェリア	12	76	55	0.1	0.7	42	19
ルワンダ	13	72	33	0.1	0.4	22	9
タンザニア	14	70	47	0.2	0.4	25	4
ウガンダ	15	58	38	0.6	1.0	24	16
モザンビーク	16	40	31	0.3	0.4	10	7
エチオピア	17	38	8	1.1	1.1	19	5

出所：World Bank, Africa Development Indicators 2012/13
World Bank, World Development Indicators 2015, 2018, 2019 各年版より作成。

Ⅱ　次の文章を読み，以下の問いに答えなさい。

表Ⅱ―1は，1964年以降のオリンピック大会(冬季大会を除く)について，開催に向けた最終立候補を国際オリンピック委員会(IOC)に対して行った都市の一覧である。このうち下線を付けた都市で大会は開催された(2020年以降は開催予定)。

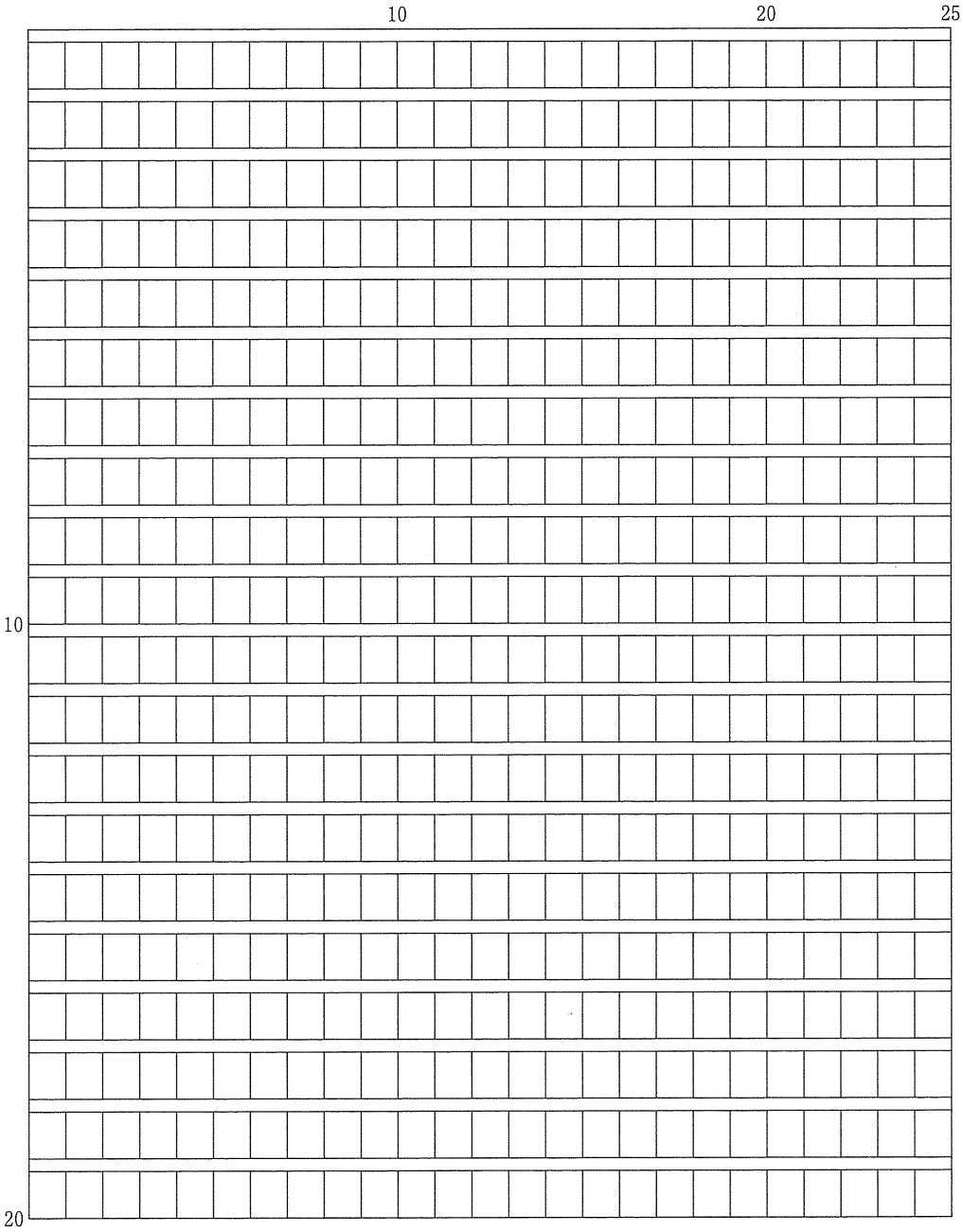
立候補都市は世界に広がり多岐にわたるが，(1)大陸・地域を越えて似た特徴をもつ場合がある。立候補する都市の数が時期によってかなり変化してきたことも，表Ⅱ―1から読み取れる。(2)多くの都市がオリンピック開催をめざす時期もあれば，立候補都市の数が限られる時期もあった。オリンピックは，(3)取り巻く情勢や条件の変化もあり，開催に当たって多くの課題や困難に直面するようになっている。

問1　下線部(1)に関連して，1964年から1992年にかけての立候補都市には，大陸・地域を越えて似た特徴をもつ都市のグループ(都市群)を見出せる。このうち異なる大陸・地域にまたがる2都市以上を含む都市群を2つ選び出し，それぞれについて，共通する特徴，属する都市の名称を順に答えなさい。同一都市が2つの都市群に含まれていてもよい。都市数が多い場合には一つの都市群について任意の5都市までを列挙すること。(125字以内)

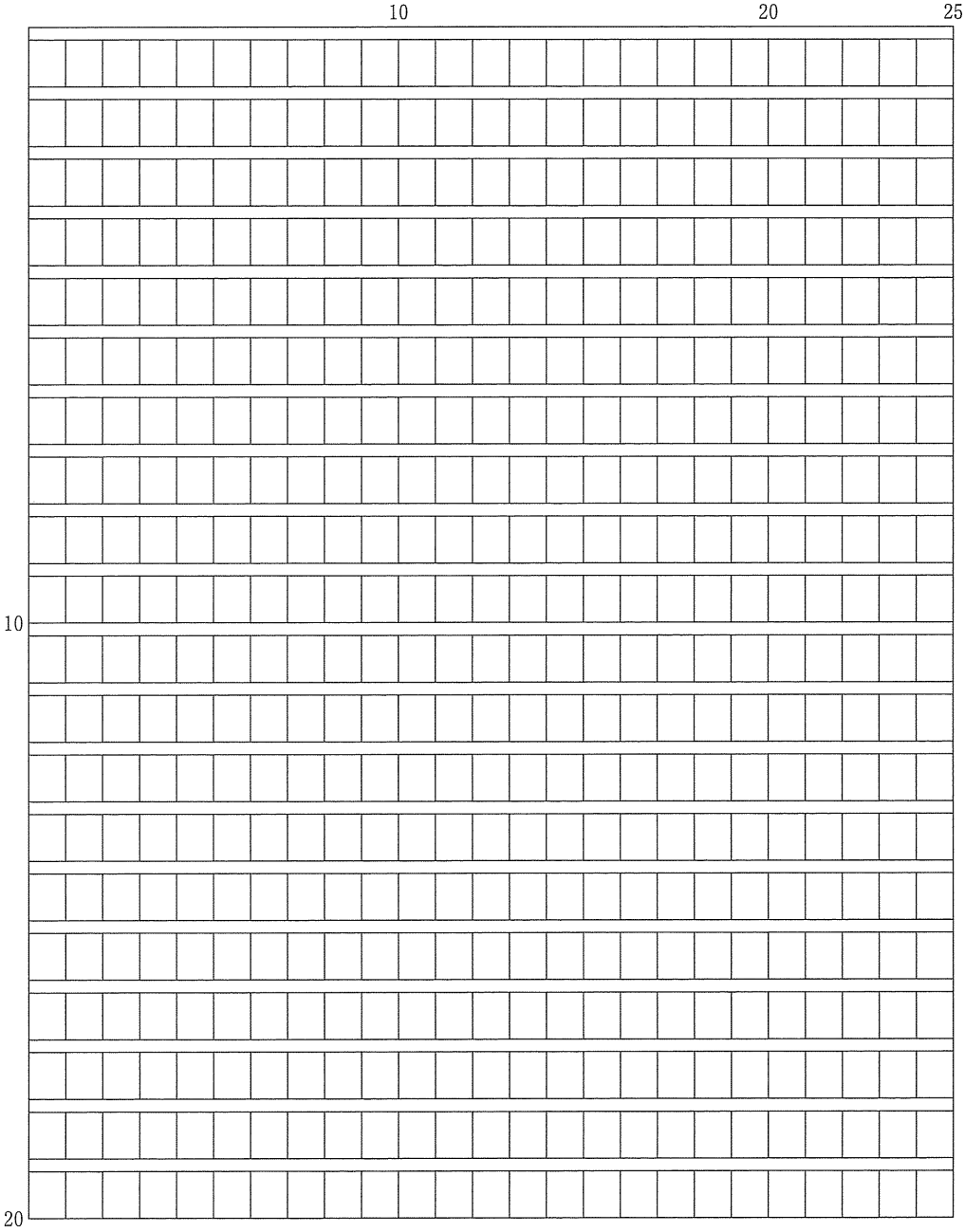
問2　下線部(2)に関連して，1992年大会以降，立候補都市が大幅に増加したことが表Ⅱ―1から読み取れる。この増加はなぜ起きたと考えられるか。世界情勢の変化，都市が直面する条件の変化などに留意しつつ，1992年から2000年までの立候補都市名を具体的に挙げながら，説明しなさい。(150字以内)

問3　2012年以降の開催都市(2016年は除く)と，それ以前の開催都市には特徴の違いを読み取ることができる。また2012年以降，立候補都市の数も変化している。どのような違いや変化があるかを説明した上で，下線部(3)に関連し，オリンピックがどのような課題や困難に直面しているか，都市にまつわる要因，大会開催にまつわる要因の両方に留意しながら論じなさい。(125字以内)

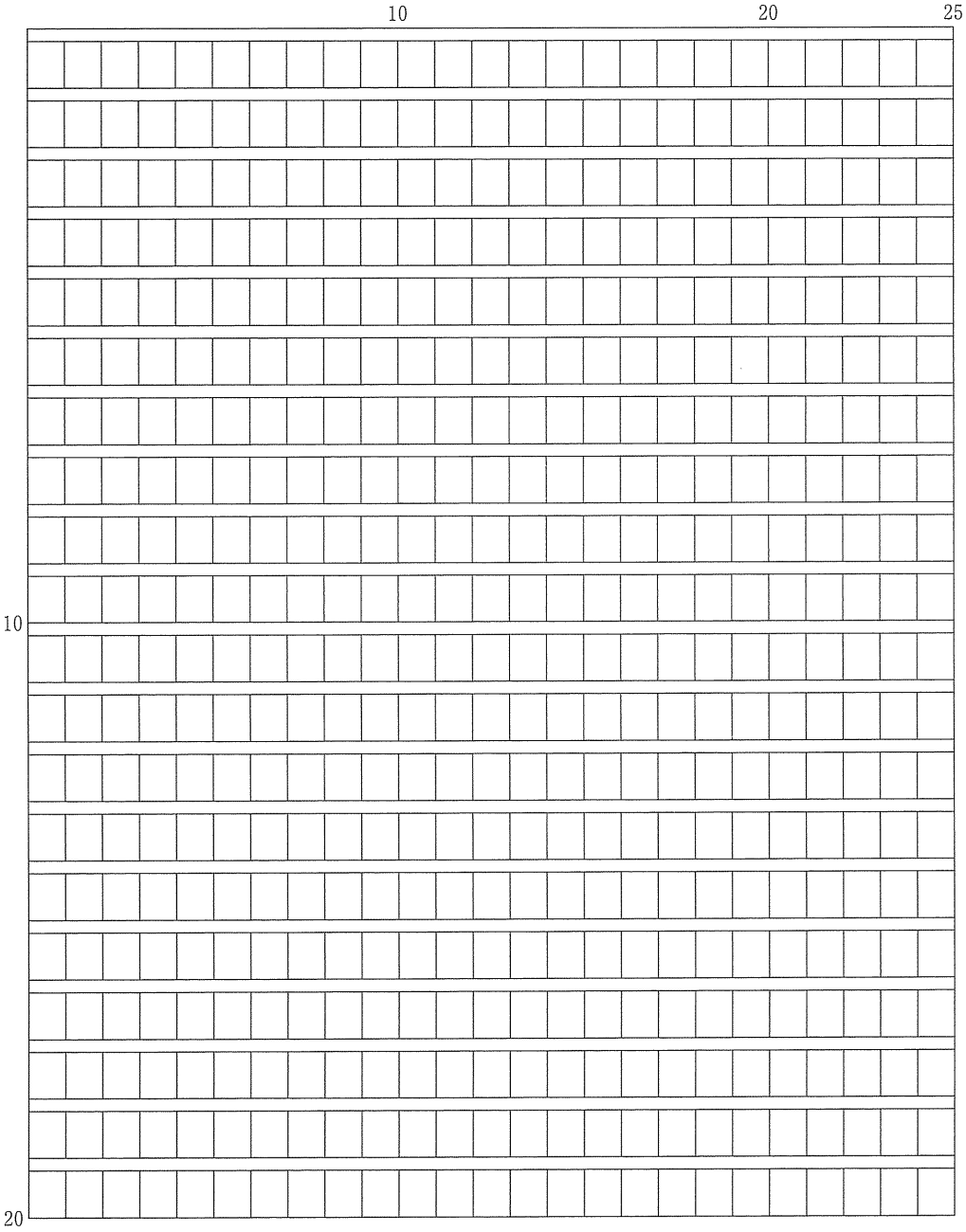
〔下書用紙〕



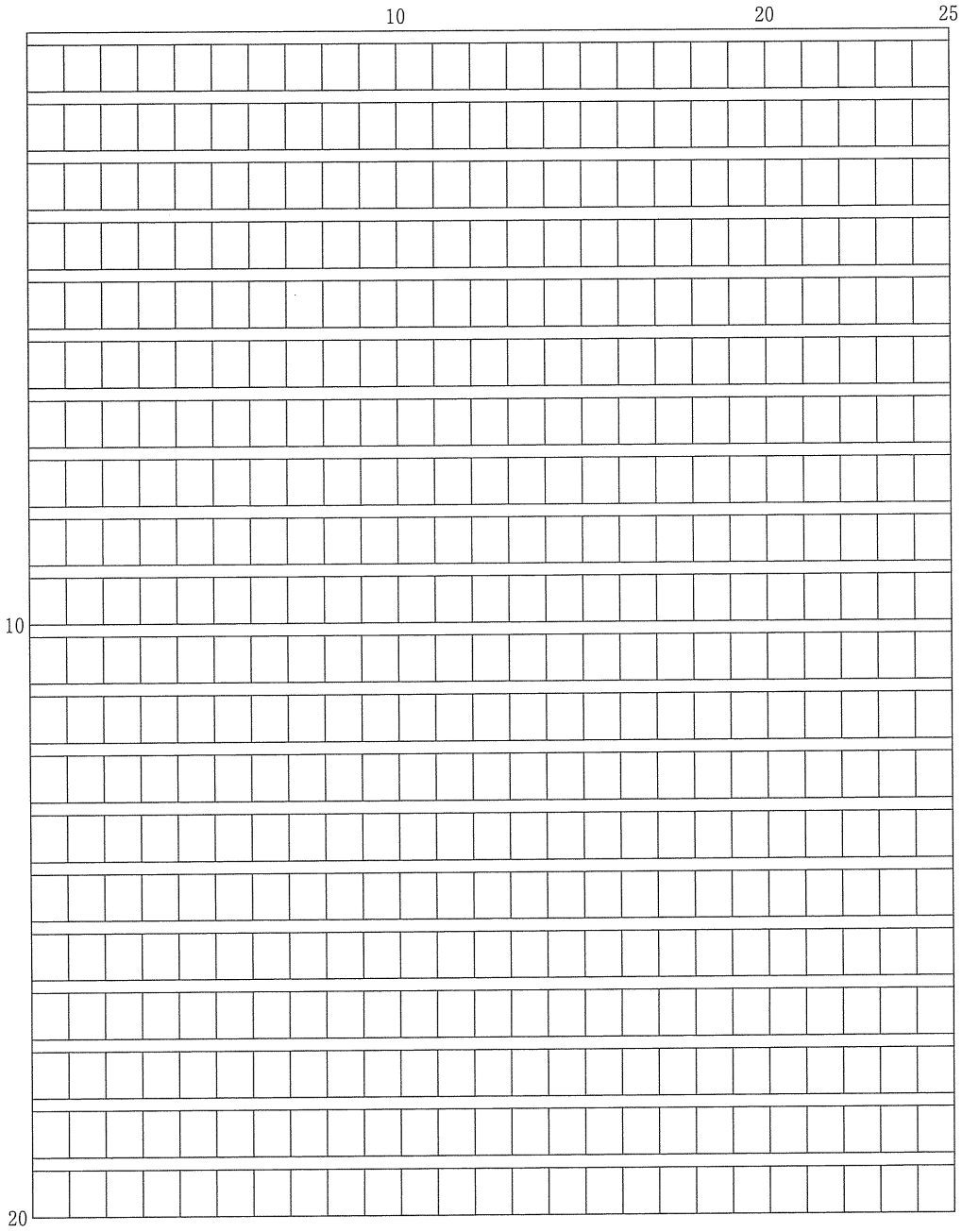
〔下書用紙〕



〔下書用紙〕



〔下書用紙〕



表Ⅱ—1　1964年以降開催のオリンピックに向けた立候補都市(冬季除く)

開催年	大陸・地域				
	ヨーロッパ	北米	アジア	中南米	アフリカ・オセアニア
1964	ウィーン, ブリュッセル	デトロイト	東京		
1968	リヨン	デトロイト		ブエノスアイレス, メキシコシティ	
1972	ミュンヘン, マドリード	デトロイト, モントリオール			
1976	モスクワ	モントリオール, ロサンゼルス			
1980	モスクワ	ロサンゼルス			
1984		ロサンゼルス			
1988			名古屋, ソウル		
1992	アムステルダム, バーミンガム, パリ, バルセロナ, ベオグラード				ブリズベン
1996	アテネ, ベオグラード, マンチェスター	アトランタ, トロント			メルボルン
2000	ベルリン, マンチェスター		イスタンブール, 北京		シドニー
2004	アテネ, ストックホルム, ローマ			ブエノスアイレス	ケープタウン
2008	パリ	トロント	イスタンブール, 大阪, 北京		
2012	パリ, マドリード, モスクワ, ロンドン	ニューヨーク			
2016	マドリード	シカゴ	東京	リオデジャネイロ	
2020	マドリード		イスタンブール, 東京		
2024	パリ	ロサンゼルス			
2028		ロサンゼルス			

注：最終立候補をIOCに対して行った都市を示す(制度の変化もあり，一部例外を含む)。下線は開催都市(2020年以降は予定)。イスタンブールはアジアに含めた。

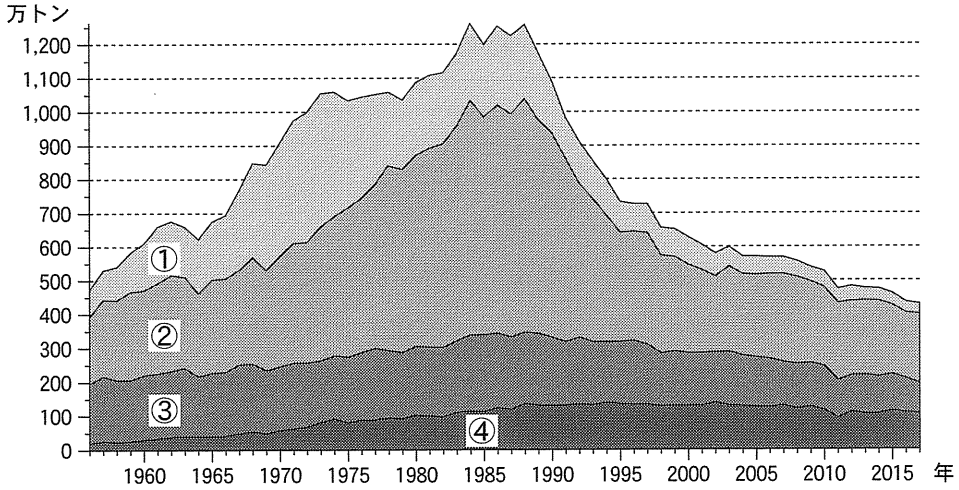
資料：J. E. Findling and K. Pelle, *Encyclopedia of the Modern Olympic Movement,* 2004ほかより作成。

Ⅲ　水産業に関する以下の文章を読んで，問いに答えなさい。

1973年に当時のアフリカ統一機構(現・アフリカ連合)は排他的経済水域(EEZ)の設定を提唱し，たとえば沖合に好漁場の広がるアフリカ大陸北西沿岸(1)の各国はこれを設けて漁業振興に着手した。その後，1982年にEEZを定める国連海洋法条約が採択されたのを先取りするかたちで暫定的に200海里水域を設ける国が相つぎ，これは世界の水産業を変化させることになった。たとえば，図Ⅲ―1が示すように，各国のEEZは日本の水産業を著しく変えたし(2)，その変化は，1989年に国連において大規模公海流し網禁止決議が採択されたことによって，さらに促された。

各国によるEEZの設定は漁業活動を公海に集中させ，1980年代末をピークに世界の漁業資源は減少し始めたとされる。これは，1990年代末に国際的な非営利団体が持続可能な水産業を目指して水産エコラベル認証に乗り出すきっかけとなった。この制度は，漁業者，流通業者，小売業者，レストラン等の提供する水産物が持続可能な漁業・養殖業に由来することを証明し，その消費を促そうとするものである。だが，魚種や漁業者・水揚げ場を多く抱え，かつ資源調査のための資金・技術が不足している国がこの制度の定める漁獲可能量等を遵守するのは難しく(3)，水産エコラベルの国際的な広まりには懸念が示されている。他方，資源管理や違法漁業等の取り締まりなど水産資源管理能力の向上や，さまざまな経済的効果を狙って，日本政府はこうした諸国への開発協力(開発援助)において零細漁業の振興を重視(4)するようになった。

問 1　下線部(1)について，この海域が好漁場となる理由を，気候および海洋の動きを具体的に説明しながら述べなさい。(75字以内)



図Ⅲ―１：日本の漁業・養殖業生産量の変化

注：捕鯨業の生産量，水産加工業の生産量，および内水面(河川・湖沼等)での漁業・養殖業の生産量を除く。

出所：農林水産省　漁業・養殖業生産統計より作成。

問 2　海面で行われる漁業は，漁港と漁場の間の距離，漁に要する日数，漁船の規模等によって３つの種類に分けられる。図Ⅲ―１は，これらに海面での養殖業を加えてそれぞれに丸番号を与え，それぞれの生産量を積み上げて示したものである(捕鯨業，水産加工業，および内水面漁業・養殖業を除く)。これら４種類の水産業のなかから本文の下線部(2)に関連する最も適当なものを一つ選び，その丸番号およびそれが示す水産業の種類を答えながら，その水産業の生産量がなぜ，どのように変化したのかを説明しなさい。(125 字以内)

問 3　下線部(3)について，とくに生産国の関係者はどのような理由で水産エコラベルに懸念をもっているのか，説明しなさい。(100 字以内)

問 4　下線部(4)について，水産資源に恵まれた発展途上国がそれら資源の管理能力を高めるために零細漁業の振興を必要とする理由を答えなさい。つづけて，零細漁業の振興によって期待される経済的効果について説明しなさい。(100 字以内)